



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）松岡典之  
問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員（氏名）金子浩幸（TEL）084-973-5188  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,237	19.9	49	△94.4	1,954	△23.1	1,048	△18.4
2024年3月期中間期	29,393	1.4	877	—	2,542	149.5	1,284	720.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,031百万円(△1.4%) 2024年3月期中間期 4,090百万円(△10.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	104.93	90.09
2024年3月期中間期	128.62	110.54

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行残高15億円）には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項（現金決済条項）が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	71,416	39,590	51.0
2024年3月期	65,697	36,061	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 36,432百万円 2024年3月期 33,263百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	11.3	1,200	51.4	4,400	△2.1	3,000	22.1	300.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,086,900株	2024年3月期	10,086,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	95,116株	2024年3月期	95,047株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,991,832株	2024年3月期中間期	9,987,027株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中国における不動産不況の長期化を主因とした雇用・所得環境の悪化による景気の低迷や、米国におけるインフレ率の上昇鈍化による雇用情勢の悪化を背景に、総じて経済環境は低調に推移しました。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な増加等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、急激な為替変動や海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の受注の状況につきましては、アパレル製品の需要が概ね順調に推移していることに加え、アパレル業界における流通在庫も想定通り解消したことにより、堅調な受注を維持しました。また、生地加工の分野においても強みである技術力が欧米顧客を中心に評価され、引き続き高付加価値製品の受注につながりました。

生産の状況につきましては、かねてより注力している中国からASEAN諸国等への生産地シフトを継続し、ベトナムやバングラデシュの新設工場を中心に生産能力の向上を図りました。それにより、生産キャパシティが拡大するとともに稼働率や生産性アップに寄与しました。

これらの状況から、本業については概ね想定通り堅調に推移したものの、為替変動の影響から当中間連結会計期間においては海外工場コストが増加し、加えて現預金や貸付金、借入金の換算替えから為替差損が発生したことにより、利益面では前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は352億37百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は49百万円(同94.4%減)、経常利益は19億54百万円(同23.1%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は10億48百万円(同18.4%減)となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、22億50百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

当社グループの収支構造は、円安ドル高局面においては、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少します。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、連結損益計算書において営業外収益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引(本業)からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式： 為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注： 為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	29,393	35,237	+5,843	+19.9%
営業利益	877	49	△828	△94.4%
為替差損益	1,458	1,821	+362	+24.8%
うち営業取引から発生したもの	791	2,201	+1,410	+178.2%
うち財務取引から発生したもの	667	△380	△1,048	—
為替差損益調整後営業利益	1,668	2,250	+582	+34.9%
経常利益	2,542	1,954	△587	△23.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,284	1,048	△236	△18.4%

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて57億18百万円増加し、714億16百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加21億20百万円、有形固定資産の増加15億50百万円、受取手形及び売掛金の増加8億17百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて21億89百万円増加し、318億25百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加15億90百万円、支払手形及び買掛金の増加11億54百万円があったものの、未払法人税等の減少3億23百万円、長期借入金の減少2億69百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて35億29百万円増加し、395億90百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加26億47百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上10億48百万円等があったことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1億31百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー20億22百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー5億14百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額8億11百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて5億64百万円減少し、166億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億31百万円の増加(前年同期は19億7百万円の増加)となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加13億1百万円、法人税等の支払額10億34百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益19億54百万円、減価償却費10億93百万円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億22百万円の減少(前年同期は18億96百万円の減少)となりました。主な要因としては、定期預金の預入11億29百万円、有形固定資産の取得による支出8億45百万円等があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億14百万円の増加(前年同期は1億43百万円の減少)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出5億5百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)5億2百万円等があったものの、短期借入金の純増額13億11百万円、長期借入れによる収入2億36百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2024年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,996	18,681
受取手形及び売掛金	9,454	10,272
電子記録債権	1,484	1,364
商品及び製品	3,544	3,501
仕掛品	4,986	6,145
原材料及び貯蔵品	3,347	4,352
その他	1,621	2,063
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	42,413	46,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,903	14,078
その他(純額)	6,554	6,930
有形固定資産合計	19,457	21,008
無形固定資産		
その他	2,614	2,802
無形固定資産合計	2,614	2,802
投資その他の資産		
その他	2,194	2,272
貸倒引当金	△983	△1,020
投資その他の資産合計	1,211	1,251
固定資産合計	23,283	25,062
資産合計	65,697	71,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,000	9,154
電子記録債務	880	715
短期借入金	5,899	7,489
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,010
未払法人税等	1,051	728
賞与引当金	616	544
その他	2,100	2,083
流動負債合計	19,558	21,726
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	5,939	5,670
退職給付に係る負債	426	465
資産除去債務	1,124	1,214
その他	1,087	1,248
固定負債合計	10,078	10,098
負債合計	29,636	31,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586	586
資本剰余金	2,260	2,260
利益剰余金	24,514	25,063
自己株式	△246	△246
株主資本合計	27,115	27,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	42
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	6,211	8,858
退職給付に係る調整累計額	△113	△135
その他の包括利益累計額合計	6,148	8,767
非支配株主持分	2,797	3,158
純資産合計	36,061	39,590
負債純資産合計	65,697	71,416

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,393	35,237
売上原価	25,723	32,157
売上総利益	3,670	3,080
販売費及び一般管理費	2,792	3,030
営業利益	877	49
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	76
為替差益	1,458	1,821
補助金収入	55	97
その他	208	149
営業外収益合計	1,809	2,144
営業外費用		
支払利息	89	107
債権売却損	38	43
持分法による投資損失	—	15
撤去費用	—	47
その他	16	24
営業外費用合計	144	239
経常利益	2,542	1,954
特別利益		
関係会社清算益	124	—
特別利益合計	124	—
税金等調整前中間純利益	2,667	1,954
法人税等	1,302	906
中間純利益	1,364	1,048
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	79	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,284	1,048



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,364	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△11
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	2,736	3,020
退職給付に係る調整額	△16	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	2
その他の包括利益合計	2,726	2,983
中間包括利益	4,090	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,737	3,668
非支配株主に係る中間包括利益	352	363

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,667	1,954
減価償却費	958	1,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	23
受取利息及び受取配当金	△87	△76
持分法による投資損益(△は益)	—	15
支払利息	89	107
為替差損益(△は益)	△93	302
補助金収入	△55	△97
関係会社清算損益(△は益)	△124	—
売上債権の増減額(△は増加)	△944	273
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,042	△1,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△231	△496
その他	△295	△581
小計	2,787	1,099
利息及び配当金の受取額	87	75
利息の支払額	△89	△107
補助金の受取額	55	97
法人税等の支払額	△932	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△656	△1,129
定期預金の払戻による収入	145	—
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△845
無形固定資産の取得による支出	△86	△24
固定資産の売却による収入	5	1
その他	△67	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△2,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	353	1,311
長期借入れによる収入	274	236
長期借入金の返済による支出	△323	△505
配当金の支払額	△399	△499
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528	△564
現金及び現金同等物の期首残高	14,480	17,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,009	16,613

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。